様式１－１

大学･高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F126310107519	設置等組織名	食農科学部
大学名	京都女子大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	京都府	事業計画名	学部の新設

１.フェーズ別の計画及び取組状況

フェーズ別の事業計画と取組状況、年度別の自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
フェーズ１	令和5年度から令和7年度をフェーズ１期間に位置付けて設置計画の具体化に取り組む。 ①令和5年9月　理事会において本事業計画の推進を決議し、「大学機能強化支援事業推進委員会」を設置 ②　同　年10月本事業計画に専従する事務職員を2名配置 ③　以降、新学部設置にかかる他大学視察、学部長候補者にかかる調査等に取り組む ④　同　年12月学部新設等にかかる調査・情報収集・専門的知識の提供等業務を専門業者に委託（1年目） ⑤令和６年1月 新学部長予定者を確定 ⑥　以降、新学部長予定者を中心に新学部設置構想の具体化に取り組む ⑦令和6年3月　新学部設置構想を理事会において承認 ⑧　同　年4月 「新学部設置委員会」及び「新学部設置準備室」を設置 ⑨　本事業計画に専従する補助職員（オフィス・スタッフ）を1名配置 ⑩　以降、新学部長予定者のもと新学部設置構想の具体化、教員採用計画の策定に取り組む ⑪　学部新設等にかかる調査・情報収集・専門的知識の提供等業務を専門業者に委託（２年目） ⑫　同　年5月　新学部用設備・機器等整備にかかるコンサルティング業務を専門業者に委託 ⑬　同　年9月　新学部設置計画を理事会において承認し、基幹教員の採用選考手続きを推進 ⑭　以降、基幹教員候補者を交えて教育課程の具体化に取り組む ⑮令和7年3月　新学部設置構想にかかるホームページ及びリーフレットを制作し、設置構想段階の広報活動を開始 ⑯　同　年4月　新学部長予定者就任 ⑰　本事業計画に専従する事務職員を1名追加配置 ⑱　以降、設置認可申請書提出に向けて設置計画の具体化、申請書類の作成、文部科学省への事務相談等に取り組む ⑲　学部新設等にかかる調査・情報収集・専門的知識の提供等業務を専門業者に委託（３年目） ⑳　様々な企業や地方公共団体、他大学（海外大学を含む）等との連携体制を構築 ㉑　同　年7月　学生確保にかかるアンケート調査を実施 ㉒令和8年2月　理事会において新学部の設置及び設置認可申請手続きの推進を決議	①令和5年9月　理事会において本事業計画の推進を決議し、「大学機能強化支援事業推進委員会」を設置 ②令和5年11月本事業計画に専従する事務職員を1名配置 ③　以降、新学部設置にかかる他大学視察、学部長候補者にかかる調査等に取り組む 令和6年2月 大学機能強化支援事業推進委員会の委員として外部有識者3名を選任 以降、専門家を交えた新学部設置構想の具体化に取り組む ④令和6年3月学部新設等にかかる調査・情報収集・専門的知識の提供等業務を専門業者に委託（1年目） ⑤令和６年1月 新学部長予定者を確定（令和5年度中は未実施） ⑥　以降、新学部長予定者を中心に新学部設置構想の具体化に取り組む（令和5年度中は未実施） ⑦令和6年3月　新学部設置構想を理事会において承認（令和5年度中は未実施） ⑪令和6年4月 学部新設等にかかる調査・情報収集・専門的知識の提供等業務を専門業者へ委託（２年目） ⑫同　年 4月 新学部用設備・機器等整備にかかるコンサルティング業務を専門業者に委託 ⑤令和6年7月 新学部長予定者を確定 ⑥　以降、新学部長予定者を中心に新学部設置構想の具現化に取り組む ⑦　新学部設置構想を理事会において承認 ⑧令和6年8月「新学部設置委員会」及び「新学部設置準備室」を設置 ⑩令和6年8月以降、新学長予定者のもと新学部設置構想の具現化、教員採用計画の策定に取り組む ⑨令和6年12月 本事業計画に専従する事務職員を1名配置 ⑬同　年12月新学部設置計画を理事会において承認し、基幹教員の採用選考手続きを推進 ⑭　以降、基幹教員候補者を交えて教育課程の具体化に取り組む ⑮令和7年3月　新学部設置構想にかかるホームページ及びリーフレットを制作し、設置構想段階の広報活動を開始（令和6年度中は未実施。令和7年3月28日付計画変更承認済み。） ⑯　同　年4月　前任校との調整で、1年後ろ倒しとし、引き続き、外部有識者として協力いただくこととした ⑰　本事業計画に専従する事務職員を1名追加配置 本事業計画に係る「事業廃止承認申請書」を提出し、廃止決定（承認日：令和7年9月26日） ⑱～㉒　事業廃止に伴い、実施せず	R5年度自己評価　【２】計画を十分には実施していない。 学部新設においては、中心となる学部長予定者の選任が最も重要な課題であると認識しており、研究業績だけでなく、学生の教育に対する意識や学部組織のマネジメントにも経験を有する人材を選ぶ必要があることから、様々な企業や大学関係者との意見交換を経て、令和6年2月に学部長候補者となり得る3人の専門家を大学機能強化支援事業推進委員会の外部有識者委員として選任するに至った。それに至るまでの間も、当該3人の専門家を中心に学部設置構想について個別に意見交換を行っていたが、学部長予定者の確定には至らず、令和6年6月中に選任手続きを行う予定としている。 また、本事業専従の事務職員として2名を配置する予定であったが、本学内の想定外の期中退職者の増加により、令和5年度中は1名の配置となった。この点については、令和6年4月に新規採用者1名を本事業専従職員として配置することにより対応している。 また、農学部の学問領域は広く、特に女子学生の確保の観点から構成すべき領域の選定に時間を要し、令和5年度中の新学部設置構想の確定には至らなかった。この点については、教員人材の確保の可能性を含めて、令和6年度の前半には新学部設置構想を確定させる予定としている。 さらに令和9年度開設予定の新校舎について、想定していたよりも工期がかかることや工事費の高騰の影響もあり、早期に工事規模や予算額を確定させる必要があることから、基本計画策定業務を外部専門業者に委託し、建築敷地及び建築規模、並びに予算規模の検討を進めているところである。 R6年度自己評価　【３】計画を十分に実施している。 学部長予定者の決定に時日を要したため、「新学部設置委員会」や「新学部設置準備室」の立ち上げが遅れたものの、その間、外部有識者等との打合せ等により、新学部設置計画を進めることができた。学部予定者決定後、速やかに必要な組織を編成し、教員の採用手続きや教育課程の具体化に取り組んでいる。 また、当初４月に補助職員を配置する計画であったが、上述のとおり組織の編成が後送りになったことを踏まえて、12月に専従の事務職員を配置することとした。 全体として、計画に支障はなく計画を十分実施していると評価できる。 R7年度自己評価　【１】計画を実施していない。 農学系新学部設置計画に基づき、令和5年度以降、専任教員の確保や教育課程の検討、広報企画の実施、企業・自治体との連携計画を進めてきた。 しかし、事業廃止承認申請書記載の事由により、農学系新学部設置計画について慎重に検討を重ね、令和7年6月24日開催の理事会において設置計画の見直しを決定した上で、令和7年7月29日開催の常任理事会において本事業の廃止申請手続きを行うことを決定した。 その後、令和7年9月24日付で、「大学・高専成長分野転換支援基金助成金に係る事業廃止承認申請書」を提出し、令和7年9月26日付で、事業廃止が承認された。
フェーズ２前倒し	①令和6年5月　新学部用校舎建築にかかる設計・工事監理業務委託業者を選定 ②　同　年12月新学部用校舎建築にかかる基本計画を確定 ③令和7年5月　理事会において実施設計を確定 ④　同　年7月　施工業者決定 ⑤　同　年8月　新学部用校舎の新築工事の実施（1年目：着手金の支払い）	①令和6年9月 新学部用校舎建築にかかる設計・工事監理業務委託業者を選定 ②令和7年3月 新学部用校舎建築にかかる基本計画を確定 本事業計画に係る「事業廃止承認申請書」を提出し、廃止決定（承認日：令和7年9月26日） ③～⑤　事業廃止に伴い、実施せず	R6年度自己評価　【３】計画を十分に実施している。 専門業者の選定や京都市との調整に時日を要したため、当初の計画よりも若干後送りの進捗となっているが、計画全体としては支障がない範囲であり、計画を十分実施していると評価できる。 R7年度自己評価　【１】計画を実施していない。 新校舎建築に係る実施計画の策定を進めていたが、事業廃止となったため計画を実施していない。
認可申請又は届出	令和8年3月　食農科学部食農科学科設置認可申請予定	事業廃止に伴い、実施せず	
フェーズ１後倒し	①令和8年3月 学内外に新学部設置計画（設置認可申請中）を公表し、高校や予備校等への広報活動を開始 ②　同　年4月 新学部基幹教員予定者若干名を先行採用 ③　以降、設置計画の実現や多様な入試制度の実施に向けた準備作業に取り組む ④　同　年6月 ラボラトリー・スタッフ（技術職員）の採用手続きを推進 ⑤　同　年8月 設置認可をもって学生募集活動（入学者選抜試験を含む）を開始 ⑥　以降、採用予定者の採用手続きを推進するとともに、教務システム等の構築・改修、入学者受入れ準備に取り組む	① 事業廃止に伴い、実施せず	R7年度自己評価　【１】計画を実施していない。 事業廃止となったため計画を実施していない。
フェーズ２	令和８年度をフェーズ２の主たる期間に位置付けて施設設備整備計画の実現に取り組む。 ①令和8年5月 新学部用設備・機器の納入業者を選定 ②　同　年6月 新学部用校舎の新築工事の実施（2年目：上棟時支払い） ③令和9年1月 新学部用校舎新築工事竣工（竣工時支払い） ④　同　年2月 設備・機器の搬入・設置		○年度自己評価　リストから選択してください。
開設又は定員増	令和9年4月 食農科学部食農科学科開設予定（入学定員160人、農学関係、理学関係、家政関係、経済関係）		
フェーズ２後倒し			○年度自己評価　リストから選択してください。
フェーズ３	開設後の４年間は、新学部教育環境の充実、教育成果の保障に継続して取り組む。 ①令和９年度　新学部入学者全員にノートパソコンを調達して専用パソコンとして貸与（以降毎年度実施） ②　ラボラトリー・スタッフ(技術職員）6名を雇用 ③　新学部用学部事務室を開設し事務職員2名（一般職1名、オフィス・スタッフ1名）を配置(以降、同人数を継続配置) ④　1回生を対象とするジェネリックスキル測定テストを実施（以降毎年度実施） ⑤　本事業にかかる自己点検・評価を実施（以降毎年度実施） ⑥令和10年度 ラボラトリー・スタッフ(技術職員）5名を追加雇用（合計11名） ⑦令和11年度 ラボラトリー・スタッフ(技術職員）5名を追加雇用（合計16名、以降、同人数を継続配置） ⑧　3回生を対象とするジェネリックスキル測定テストを実施（以降毎年度実施） ⑨令和12年度 4回生を対象とする卒業生アンケートを実施		○年度自己評価　リストから選択してください。 ○年度自己評価　リストから選択してください。 ○年度自己評価　リストから選択してください。
定員減又は学部等の廃止	令和９年度　既存学部から160人減員予定		